

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
9	母子及び父子並びに寡婦福祉法による資金の貸付に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

秋田県は、母子及び父子並びに寡婦福祉法による資金の貸付に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いが、個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを理解し、特定個人情報の漏えいその他の自体を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることをここに宣言する。

特記事項

評価実施機関名

秋田県知事

公表日

令和8年2月26日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	母子及び父子並びに寡婦福祉法による資金の貸付に関する事務
②事務の概要	母子及び父子並びに寡婦福祉法による資金の貸付に関する事務に基づき、母子家庭等の経済的自立とその扶養する児童の福祉の増進を図るために各種資金の貸付を行う事務 【特定個人情報ファイルを使用して実施する事務】 ①資金の貸付けの申請の受理、その申請に係る事実についての審査又はその申請に対する応答に関する事務。 ②償還免除の申請の受理、その申請に係る事実についての審査又はその申請に対する応答に関する事務
③システムの名称	母子父子寡婦福祉資金貸付システム、中間サーバー、団体内統合宛名システム
2. 特定個人情報ファイル名	
母子父子寡婦福祉資金情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	番号法第九条別表 六十三
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施する] ＜選択肢＞ 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表 八十八の項
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	秋田県健康福祉部地域・家庭福祉課
②所属長の役職名	課長
6. 他の評価実施機関	
能代市、横手市、大館市、男鹿市、湯沢市、鹿角市、由利本荘市、潟上市、大仙市、北秋田市、にかほ市、仙北市	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	秋田県総務部広報広聴課 秋田県秋田市山王四丁目1-1 018-860-4091
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	秋田県健康福祉部 地域・家庭福祉課 秋田県秋田市山王四丁目1-1 018-860-1344
9. 規則第9条第2項の適用 []適用した	
適用した理由	

II しきい値判断項目

1. 対象人数	
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1,000人以上1万人未満] <選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和7年4月1日 時点
2. 取扱者数	
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満] <選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和7年4月1日 時点
3. 重大事故	
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし] <選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要なのない情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) []提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) []接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 人手を介在させる作業 [] 人手を介在させる作業はない		
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	住基ネット照会によりマイナンバーを取得するのではなく、申請者からマイナンバーの提供を受け、その上で記載されたマイナンバーの真正性確認を行っている。	

9. 監査	
実施の有無	[<input type="radio"/>] 自己点検 [<input type="radio"/>] 内部監査 [] 外部監査
10. 従業者に対する教育・啓発	
従業者に対する教育・啓発	<div style="text-align: right;"><選択肢></div> <div style="text-align: right;">1) 特に力を入れて行っている</div> <div style="text-align: right;">2) 十分に行っている</div> <div style="text-align: right;">3) 十分に行っていない</div>
11. 最も優先度が高いと考えられる対策 [] 全項目評価又は重点項目評価を実施する	
最も優先度が高いと考えられる対策	<div style="text-align: right;">[8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策]</div> <div style="text-align: left;"><選択肢></div> <div style="text-align: left;">1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策</div> <div style="text-align: left;">2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策</div> <div style="text-align: left;">3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策</div> <div style="text-align: left;">4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策</div> <div style="text-align: left;">5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)</div> <div style="text-align: left;">6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策</div> <div style="text-align: left;">7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策</div> <div style="text-align: left;">8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策</div> <div style="text-align: left;">9) 従業者に対する教育・啓発</div>
当該対策は十分か【再掲】	<div style="text-align: right;"><選択肢></div> <div style="text-align: right;">1) 特に力を入れている</div> <div style="text-align: right;">2) 十分である</div> <div style="text-align: right;">3) 課題が残されている</div>
判断の根拠	情報セキュリティポリシー等を遵守している。

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成28年11月18日	I 5②所属長	課長 信田 隆善	課長 土田 元	事後	
平成28年11月18日	II 1いつ時点の計数か	平成27年4月1日	平成28年4月1日	事後	
平成28年11月18日	II 2いつ時点の計数か	平成27年4月1日	平成28年4月1日	事後	
平成31年3月27日	I 4②法令上の根拠	【情報提供】 別表第2 番号法別表第二の主務省令で定める事務を定める命令 項番26 第19条第1号ト、第2号、第3号、第4号、第5号 項番30 項番87 第44条第1号ト、第2号、第3号、第4号、第5号	【情報提供】 別表第2 番号法別表第二の主務省令で定める事務を定める命令 項番26 第19条第1号ト、第2号、第3号、第4号、第5号、第6号 項番30 項番87 第44条第1号ト、第2号、第3号、第4号、第5号、第6号	事後	
平成31年3月27日	I 5①部署	秋田県健康福祉部子育て支援課	秋田県健康福祉部地域・家庭福祉課	事後	
平成31年3月27日	I 5②所属長	課長土田 元	課長	事後	
平成31年3月27日	I 8 問い合わせ連絡先	秋田県健康福祉部子育て支援課	秋田県健康福祉部地域・家庭福祉課	事後	
平成31年3月27日	II 1いつ時点の計数か	平成28年4月1日	平成30年4月1日	事後	
平成31年3月27日	II 2いつ時点の計数か	平成28年4月1日	平成30年4月1日	事後	
平成31年3月27日	IV リスク対策	項目なし	項目追加	事後	軽微な変更(様式変更)
令和2年7月31日	II 1いつ時点の計数か	平成30年4月1日	令和2年4月1日	事後	
令和2年7月31日	II 2いつ時点の計数か	平成30年4月1日	令和2年4月1日	事後	
令和3年7月30日	II 1いつ時点の計数か	令和2年4月1日	令和3年4月1日	事後	
令和3年7月30日	II 2いつ時点の計数か	令和2年4月1日	令和3年4月1日	事後	
令和3年7月30日	I 4. ②法令上の根拠	番号法第19条第7号	番号法第19条第8号	事後	軽微な変更(番号法の改正による条項号の変更)
令和4年8月9日	II 1いつ時点の計数か	令和3年4月1日	令和4年4月1日	事後	
令和4年8月9日	II 2いつ時点の計数か	令和3年4月1日	令和4年4月1日	事後	
令和4年8月9日	IV 8 監査	[○]自己点検 []内部監査 []外部監査	[○]自己点検 [○]内部監査 []外部監査	事後	
令和5年7月31日	II 1いつ時点の計数か	令和4年4月1日	令和5年4月1日	事後	
令和5年7月31日	II 2いつ時点の計数か	令和4年4月1日	令和5年4月1日	事後	
令和6年10月1日	II 1いつ時点の計数か	令和5年4月1日	令和6年4月1日	事後	
令和6年10月1日	II 2いつ時点の計数か	令和5年4月1日	令和6年4月1日	事後	
令和6年10月1日	3. 個人番号の利用	・番号法第9条第1項別表第一 項番43 ・番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令第34条	【法令上の根拠】番号法第9条別表 六十三	事後	
令和6年10月1日	4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	番号法第19条第8号 【情報照会】 別表第2 番号法別表第二の主務省令で定める事務を定める命令 項番63 第34条 【情報提供】 別表第2 番号法別表第二の主務省令で定める事務を定める命令 項番26 第19条第1号ト、第2号、第3号、第4号、第5号、第6号 項番30 項番87 第44条第1号ト、第2号、第3号、第4号、第5号、第6号	②法令上の根拠番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表 八十八の項	事後	
令和6年10月1日	8. 人手を介在させる作業	項目なし	項目追加	事後	
令和6年10月1日	11. 最も優先度が高いと考えられる対策	項目なし	項目追加	事後	
令和7年9月19日	II 1いつ時点の計数か	令和6年4月1日	令和7年4月1日	事後	
令和7年9月19日	II 2いつ時点の計数か	令和6年4月1日	令和7年4月1日	事後	